



平素は、JAとうとの事業運営に各別のご支援、ご協力を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、わが国経済は、コロナ禍を乗り越え、外需企業を中心とし業績が堅調に推移し、多くの企業において賃金引上げが実現しつつも、輸入物価上昇や地政学リスクの高まりを起因とする物価上昇などの影響により個人消費は伸び悩んでいます。

また、国内人口は、出生率の低下等により減少しており、事業・収益基盤の縮小が懸念されています。

世界経済においては、ロシアにおけるウクライナ侵攻の終結が見通せない中、中東における新たな紛争が勃発し、世界の安全保障の秩序を揺るがし世界経済に大きな影響を与えています。

そして、アメリカの大幅な関税引き上げが世界の経済をさらに脅かそうとしています。

このように、国内・世界情勢が不安定化を増す中、わが国の農生産の場においては、円安等による生産資材等の価格の高止まりが続き、令和の米騒動、備蓄米の放出を含め今後の市場価格やコメ政策の行方に注視する必要があります。

JAを取り巻く環境においては、組合員の高齢化・減少による組織基盤の変化、調達コストの上昇などの構造的な要因により経営収支は厳しい状況となっています。

このような情勢のなか、JAとうとは、第8期中期経営計画（令和4～6年度）により、組合員の皆さま方との対話を基軸として、農業者の所得増大、地域の活性化、経営基盤強化に取り組みました結果、概ね計画どおりの事業実績をご報告できますことは、ひとえに組合員ならびに地域の皆さま方の温かいご支援ご協力の賜であると重ねて厚くお礼申し上げます。

また、金融機関の経営健全性を示す指標となります自己資本比率は令和7年3月31日現在21.89%と引き続き安心してご利用いただける経営内容となっております。

令和7年度は、第9期中期経営計画（令和7～9年度）の初年度として各施策を着実に実践し自己改革を推し進めるとともに、組合員・利用者の皆さま方の豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の実現に向け、人材育成を図り総合的リスク管理態勢の適切な運営のもと、役職員一丸となり総合事業経営を維持・強化し、将来を見据えた事業活動に取り組む所存でございます。

ここに「2025版ディスクロージャー誌」を発行させていただきますので、ご一読いただきJAとうへのご理解をさらに深めていただき、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さま方のご健勝とご繁栄をご祈念申し上げます。

令和7年7月

代表理事組合長

古川 敏之